

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市右京区梅津高畝町47番地								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	日新電機株式会社 代表取締役社長 天野 嘉一								
事業者の主たる業種	電気機械器具製造								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成 20年 4月 ～ 平成 23年 3月								
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全社エネルギー使用量の削減、環境マネジメントシステムの導入により売上げ高CO<sub>2</sub>原単位を平成22年に平成2年度比25%削減。</li> <li>・ 全社SF<sub>6</sub>ガス排出率の削減、環境マネジメントシステムの導入により平成22年度に大気排出率を2%以下にする。</li> </ul>								
推進体制	環境マネジメントシステムの運用による推進体制 各事業部の環境部門責任者、環境対策責任者による活動の推進、毎月進捗管理を実施								
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001							
	適用範囲	本社・工場・支社・支店							
	取得年月日	平成13年6月13日							
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	平成20年度	本社、久世、九条	蛍光灯のインバータ化、高効率トランスへの更新、高性能SF <sub>6</sub> 回収装置の設置（実施）						
	平成21年度	本社、久世、九条	蛍光灯のインバータ化、高効率トランスへの更新、高性能SF <sub>6</sub> 回収装置の設置（実施）						
	平成22年度	本社、久世、九条	蛍光灯のインバータ化、高効率トランスへの更新						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （21）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
		A 事業所等排出区分	11,788 t	11,550 t	-2.0 %	10,616 t	-9.9 %		
		B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%		
		C その他排出区分	9,639 t	7,297 t	-24.3 %	2,851 t	-70.4 %		
		排出合計	*1 21,427 t	*2 18,847 t	-12.0 %	*4 13,467 t	-37.1 %		
	実績に対する自己評価	<『事業所等排出区分』、『その他排出区分』でCO <sub>2</sub> が削減できた理由> ・ 施策実施（特にSF <sub>6</sub> 回収装置導入による回収量の増加）および生産量減少によるCO <sub>2</sub> 排出量の削減。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	本社工場	二酸化炭素換算 （生産高(百万円)）	0.60765 t-CO <sub>2</sub> /百万円	0.49545 t-CO <sub>2</sub> /百万円	-18.5 %	0.37129 t-CO <sub>2</sub> /百万円	-38.9 %		
	久世工場	二酸化炭素換算 （生産高(百万円)）	0.24313 t-CO <sub>2</sub> /百万円	0.22562 t-CO <sub>2</sub> /百万円	-7.2 %	0.32485 t-CO <sub>2</sub> /百万円	33.6 %		
	九条工場	二酸化炭素換算 （生産高(百万円)）	0.25372 t-CO <sub>2</sub> /百万円	0.23544 t-CO <sub>2</sub> /百万円	-7.2 %	0.29892 t-CO <sub>2</sub> /百万円	17.8 %		
	実績に対する自己評価	<本社で生産高原単位が減少した理由> ・ 生産量減少とSF <sub>6</sub> の削減施策によって、温室効果ガスの排出量が減少。 <久世工場、九条工場で生産高原単位が増加した理由> ・ 製品の売上が落ちたため、生産高原単位が増加。							
	その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）			
取組量等			（二酸化炭素換算）						
森林の保全及び整備		（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
府内産の木材の利用		（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t
自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給		（売電量）	kwh	（削減量）	t	（売電量）	kwh	（削減量）	t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
グリーン電力の購入		（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入		（購入量）	20.0 t	（削減量）	20.0 t	（購入量）	20.0 t	（削減量）	20.0 t
		削減量等合計	*3 20.0 t			*5 20.0 t			
差引排出量		基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）			
（排出合計-削減等合計）	*1 21,427.0 t	（*2）-（*3） 18,827.0 t	-12.1 %	（*4）-（*5） 13,446.9 t	-37.2 %				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	1. 社内及び家庭内へ、社報、社内Web等により地球温暖化防止に対する啓発を実施。 2. 京都市内の小学校へ、環境教育の一環として、地球温暖化防止に向けた環境教育を実施。 3. グリーン調達を通じて、取引先へEMS等の導入により地球温暖化防止を働きかけ実施。 4. 地球温暖化防止策として、関係各部門でエコドライブを推進中。 5. LCA的には温暖化への影響はほとんど「製品の使用時」なので、省エネ製品の開発に注力。 6. 京都市が呼びかけるライトダウンキャンペーンに参加。 7. 毎月16日をECOワークの日、毎週2回（水）								
	特記事項	1. 報告範囲は、京都市内の、生産拠点の関係会社をすべて含む 2. 環境（CSR）報告書（ <a href="http://nissin.jp/csr/report.html">http://nissin.jp/csr/report.html</a> ）で詳細な目標、活動内容を開示。 3. エネルギー起源のCO <sub>2</sub> 排出量は平成2年度基準（13,656t-CO <sub>2</sub> ）で平成21年度は約22%削減。（絶対量で3,040t-CO <sub>2</sub> 削減） 4. SF <sub>6</sub> ガスの排出量は平成11年基準（92,995t-CO <sub>2</sub> ）で平成21年は97%削減。（絶対量で90,144t-CO <sub>2</sub> 削減） 5. SF <sub>6</sub> ガスについては、温対法に基づく計測で報							

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。

6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。